

賃貸借契約書（案）

賃借人公益財団法人函館地域産業振興財団（以下「甲」という。）と賃貸人〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により賃貸借契約を締結する。

（賃貸借物件）

第1条 甲は、乙から機器を賃借するものとし、その設置場所、機種および数量は、次のとおりとする。

設置場所	機種	数量
機器分析室	G C／MS用多変量解析システム	一式
	（構成品）	
	アジレント・テクノロジー(株)	
	G6850AA Mass Profiler Professional GC/MS バンドル	一台
	G1739FA Mass Hunter アップグレード	一台
	G1041C NIST MS ライブラリアップグレード	一台
	西川計測(株)	
	Aroma Office VerUP	一台

（機器の設置等）

第2条 乙は、機器を甲の指定する場所に設置するものとする。

2 乙は、甲が機器を使用できる状態に現地調整を行い、また取扱説明を行ったうえで甲に引き渡すものとする。

3 機器の納入時の荷造り、運送、据付および現地調整に要する費用は乙の負担とする。

4 乙は、機器の賃貸借の期間中において故障等が生じた場合は、速やかに正常な状態で使用できるようにしなければならない。

5 乙は、機器に乙の所有に属する旨の表示をすることができる。

（賃貸借期間）

第3条 賃貸借期間は、令和5年2月20日から令和9年3月31日までとする。

(賃貸借料)

第4条 甲は、機器の賃貸借料として、次のとおり乙に支払うものとする。

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
合計					

賃貸借期間内の賃貸借料総額 ○, ○○○, ○○○円 (消費税を含む額)

(賃貸借料の請求および支払い)

第5条 乙は、甲に対して当月分の賃貸借料の支払いを当月经過後に請求するものとする。

2 甲は、乙からの適法な支払いの請求があった日から起算して30日以内に賃貸借料を支払うものとする。

3 甲は、その責めに帰すべき理由により賃貸借料の支払いが遅れたときは、当該未払額につき、その遅延日数に応じ年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を乙に支払うものとする。

(契約保証金)

第6条 契約保証金は免除する。

(権利、義務の譲渡等の禁止)

第7条 乙は、この契約によって生じる権利および義務を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または権利を担保に供してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(部品の交換に要する経費)

第8条 機器の保証期間終了後の不可抗力または甲の故意もしくは過失により生じた機器の部品交換等に要する経費は、甲の負担とする。

(機器の所有権)

第9条 賃貸借期間満了後、乙は、機器の所有権を甲に対して、現状有姿のまま無償で譲渡するものとする。

(損害賠償)

第10条 甲または乙は、故意または重大な過失により相手方に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲乙協議して定めるものとする。

(契約の解除等)

第11条 甲または乙は、相手方が正当な理由なくこの契約に定める条項の規定を履行しない場合は、文書をもって通告し、この契約を解除することができるものとする。

2 前項の規定によりこの契約が解除されたときは、使用料の10分の1に相当する金額を違約金として相手方に請求することができる。

3 前項の規定による違約金の請求は、第10条の規定による損害賠償の請求を妨げない。

(管轄裁判所)

第12条 この契約に関し訴訟を行う場合は、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(疑義等の決定)

第13条 この契約に定めのない事項またはこの契約の履行について疑義を生じた場合は、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

函館市桔梗町379番地

甲 公益財団法人函館地域産業振興財団
理事長 久保俊幸

乙